

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月30日
【事業年度】	第24期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重川 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、過年度に不適切な取引及び会計処理が行われている疑義が判明し、外部の第三者調査委員会による事実関係の解明等を行ってきましたが、平成24年7月24日に調査結果を受領いたしました。

当社では、第三者調査委員会による調査及びその後の社内調査の結果を受けて、在庫の不適切な返品処理に関する会計処理を検討し、過年度における有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成22年3月に提出した第24期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、X B R Lの修正も行いましたので、併せて修正後のX B R L形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、訂正後の連結財務諸表等については、三優監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

- (1) 業績

2【生産、受注及び販売の状況】

- (2) 仕入実績
- (4) 販売実績

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- (3) 経営成績の分析

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

1【連結財務諸表等】

- (1)【連結財務諸表】
【連結損益計算書】

【注記事項】

- (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

- (2)【その他】

2【財務諸表等】

- (1)【財務諸表】

【損益計算書】

- (2)【主な資産及び負債の内容】

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年12月	第21期 平成18年12月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月
売上高 (千円)	23,159,471	24,901,670	23,978,045	21,808,714	21,903,950
経常利益 (千円)	526,148	476,598	48,552	31,393	176,037
当期純利益又は当期純損失() (千円)	333,132	347,462	96,808	98,675	68,035
純資産額 (千円)	2,169,895	2,259,520	1,979,926	1,643,113	1,724,156
総資産額 (千円)	9,486,509	10,017,850	8,836,813	8,326,861	8,671,679
1株当たり純資産額 (円)	38,356.55	41,513.17	36,350.27	30,166.58	31,654.48
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	5,145.18	6,369.68	1,777.76	1,811.62	1,249.08
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	5,058.16	6,326.87	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	22.6	22.4	19.7	19.9
自己資本利益率 (%)	15.4	15.7	-	-	4.0
株価収益率 (倍)	26.8	14.1	-	-	13.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,130,558	1,241,700	80,869	178,858	804,937
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	783,542	89,532	18,210	24,159	146,167
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	171,105	637,742	85,151	390,807	80,259
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,703,839	2,221,036	2,406,032	2,150,106	1,284,504
従業員数 (人)	87	87	99	101	107
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(14)	(27)	(23)	(28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年12月	第21期 平成18年12月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月
売上高 (千円)	23,159,471	24,901,670	23,978,045	21,808,714	21,845,450
経常利益 (千円)	526,148	476,598	48,552	31,393	176,037
当期純利益又は当期純損失() (千円)	333,132	347,462	96,808	98,675	68,035
純資産額 (千円)	2,169,895	2,259,520	1,979,926	1,643,113	1,724,156
総資産額 (千円)	9,486,509	10,017,850	8,836,813	8,326,861	8,671,679
1株当たり純資産額 (円)	38,356.55	41,513.17	36,350.27	30,166.58	31,654.48
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	5,145.18	6,369.68	1,777.76	1,811.62	1,249.08
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	5,058.16	6,326.87	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	22.6	22.4	19.7	19.9
自己資本利益率 (%)	15.4	15.7	-	-	4.0
株価収益率 (倍)	26.8	14.1	-	-	13.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,130,558	1,241,700	80,869	178,858	804,937
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	783,542	89,532	18,210	24,159	146,167
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	171,105	637,742	85,151	390,807	80,259
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,703,839	2,221,036	2,406,032	2,150,106	1,284,504
従業員数 (人)	87	87	99	101	107
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(14)	(27)	(23)	(28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正前)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年12月	第21期 平成18年12月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月
売上高 (千円)	23,067,958	24,354,901	23,094,128	20,673,405	20,755,919
経常利益 (千円)	561,467	519,158	125,437	15,013	127,248
当期純利益又は当期純損失() (千円)	373,159	317,663	100,256	128,006	10,752
資本金 (千円)	620,133	627,300	628,733	628,733	628,733
発行済株式総数 (株)	57,085	57,280	57,319	57,319	57,319
純資産額 (千円)	2,217,411	2,275,838	1,993,453	1,650,277	1,670,520
総資産額 (千円)	9,515,147	9,837,299	8,664,390	8,163,464	8,431,553
1株当たり純資産額 (円)	39,216.83	41,812.97	36,598.62	30,298.11	30,669.75
1株当たり配当額 (円)	3,000.00	3,000.00	1,500.00	1,000.00	1,000.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(1,500.00)	(1,500.00)	(500.00)	(500.00)	(500.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	5,875.96	5,823.40	1,841.09	2,350.11	197.41
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	5,776.58	5,784.26	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	23.1	23.0	20.2	19.8
自己資本利益率 (%)	17.8	14.1	-	-	0.6
株価収益率 (倍)	23.5	15.4	-	-	86.1
配当性向 (%)	51.1	51.5	-	-	506.5
従業員数 (人)	42	48	52	53	64
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(7)	(7)	(15)	(14)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期及び第23期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年12月	第21期 平成18年12月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月
売上高 (千円)	23,067,958	24,354,901	23,094,128	20,673,405	20,697,419
経常利益 (千円)	561,467	519,158	125,437	15,013	127,248
当期純利益又は当期純損失() (千円)	373,159	317,663	100,256	128,006	10,752
資本金 (千円)	620,133	627,300	628,733	628,733	628,733
発行済株式総数 (株)	57,085	57,280	57,319	57,319	57,319
純資産額 (千円)	2,217,411	2,275,838	1,993,453	1,650,277	1,670,520
総資産額 (千円)	9,515,147	9,837,299	8,664,390	8,163,464	8,431,553
1株当たり純資産額 (円)	39,216.83	41,812.97	36,598.62	30,298.11	30,669.75
1株当たり配当額 (円)	3,000.00	3,000.00	1,500.00	1,000.00	1,000.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(1,500.00)	(1,500.00)	(500.00)	(500.00)	(500.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	5,875.96	5,823.40	1,841.09	2,350.11	197.41
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	5,776.58	5,784.26	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	23.1	23.0	20.2	19.8
自己資本利益率 (%)	17.8	14.1	-	-	0.6
株価収益率 (倍)	23.5	15.4	-	-	86.1
配当性向 (%)	51.1	51.5	-	-	506.5
従業員数 (人)	42	48	52	53	64
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(7)	(7)	(15)	(14)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期及び第23期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、春以降、金融市場の安定化、過去最大規模の景気対策、大幅な在庫調整の一巡、中国などアジア向け輸出の回復などに支えられ景気後退に歯止めが掛かり、持ち直しの兆しがみられました。ただし、経済活動や企業収益の水準はなお金融危機以前の水準を大きく下回っているため、企業の設備投資計画が慎重であるほか、雇用情勢は依然として厳しく、国内需要の低迷やデフレが引き続き懸念される状況となっております。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、レーザープリンタ本体の販売が減少しているなか、企業業績の悪化による企業の経費削減の動きは消耗品であるトナーカートリッジへも波及し、オフィス用途での消費が抑制されたことにより、マーケティングサプライ品の状況は低調に推移しました。

こうした市場環境のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、新タイプのLED照明、新衛生除菌水及びその専用噴霧器等の環境関連の新商材の販売を開始し、環境事業への展開を進め、また、平成21年5月、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズよりファシリティ関連事業（オフィスのファシリティマネジメントサービス及び情報通信機器販売等）を譲受けるなど、事業ドメインの拡大に努めてまいりました。

併せて、本社及び営業所の移転等さらなる業務効率化やコスト削減に積極的に取組み、親会社との連携を一層推進するとともに企業体質の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,903百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

利益面では、売上総利益率が0.3ポイント向上したことに加え、販売費及び一般管理費において貸倒引当金繰入額の減少のほか、徹底した経費削減に努めたこと等により、営業利益は211百万円（同190.0%増）、経常利益は176百万円（同460.8%増）と大きく改善いたしました。なお、特別損失として、投資有価証券評価損49百万円を計上したこと等により、当期純利益は68百万円（前連結会計年度は当期純損失98百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。なお、従来、マーケティングサプライ事業に配賦していた提出会社の管理部門等に係る費用を、当連結会計年度から配賦不能営業費用としているため、マーケティングサプライ事業の営業利益についての前年同期比は算出しておりません。

～中略～

(その他の事業)

その他の事業では、国内においては、従来のラベリング用品の売上に加え、環境事業として新商材のLED照明や事業譲受によるファシリティ関連の売上が新たに寄与したことにより、売上高は2,027百万円と急増いたしました。一方、海外においては、利益確保を最優先としたリストラクチャリングに取組み、不採算事業の売上が減少したこと等により、売上高は291百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は2,318百万円（前連結会計年度比93.4%増）、営業損失は28百万円（前連結会計年度は営業損失4百万円）となりました。

～後略～

(訂正後)

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、春以降、金融市場の安定化、過去最大規模の景気対策、大幅な在庫調整の一巡、中国などアジア向け輸出の回復などに支えられ景気後退に歯止めが掛かり、持ち直しの兆しがみられました。ただし、経済活動や企業収益の水準はなお金融危機以前の水準を大きく下回っているため、企業の設備投資計画が慎重であるほか、雇用情勢は依然として厳しく、国内需要の低迷やデフレが引き続き懸念される状況となっております。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、レーザープリンタ本体の販売が減少しているなか、企業業績の悪化による企業の経費削減の動きは消耗品であるトナーカートリッジへも波及し、オフィス用途での消費が抑制されたことにより、マーケティングサプライ品の状況は低調に推移しました。

こうした市場環境のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、新タイプのLED照明、新衛生除菌水及びその専用噴霧器等の環境関連の新商材の販売を開始し、環境事業への展開を進め、また、平成21年5月、親会社である株式会社エフティコミュニケーションズよりファシリティ関連事業（オフィスのファシリティマネジメントサービス及び情報通信機器販売等）を譲受けるなど、事業ドメインの拡大に努めてまいりました。

併せて、本社及び営業所の移転等さらなる業務効率化やコスト削減に積極的に取り組み、親会社との連携を一層推進するとともに企業体質の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,845百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

利益面では、売上総利益率が0.3ポイント向上したことに加え、販売費及び一般管理費において貸倒引当金繰入額の減少のほか、徹底した経費削減に努めたこと等により、営業利益は207百万円（同183.9%増）、経常利益は176百万円（同460.8%増）と大きく改善いたしました。なお、特別損失として、投資有価証券評価損49百万円を計上したこと等により、当期純利益は68百万円（前連結会計年度は当期純損失98百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。なお、従来、マーケティングサプライ事業に配賦していた提出会社の管理部門等に係る費用を、当連結会計年度から配賦不能営業費用としているため、マーケティングサプライ事業の営業利益についての前年同期比は算出しておりません。

～中略～

(その他の事業)

その他の事業では、国内においては、従来のラベリング用品の売上に加え、環境事業として新商材のLED照明や事業譲受によるファシリティ関連の売上が新たに寄与したことにより、売上高は1,968百万円と急伸いたしました。一方、海外においては、利益確保を最優先としたリストラクチャリングに組み、不採算事業の売上が減少したこと等により、売上高は291百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は2,260百万円（前連結会計年度比88.5%増）、営業損失は32百万円（前連結会計年度は営業損失4百万円）となりました。

～後略～

2【生産、受注及び販売の状況】

～中略～

(訂正前)

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
マーケティングサプライ事業 (千円)	18,318,580	96.7
その他の事業 (千円)	1,975,017	221.0
合計 (千円)	20,293,597	102.3

～中略～

(訂正後)

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
マーケティングサプライ事業 (千円)	18,318,580	96.7
その他の事業 (千円)	1,921,017	214.9
合計 (千円)	20,239,597	102.0

～中略～

(訂正前)

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
マーケティングサプライ事業 (千円)	19,676,908	95.3
その他の事業 (千円)	<u>2,227,041</u>	<u>192.6</u>
合計 (千円)	<u>21,903,950</u>	<u>100.4</u>

～後略～

(訂正後)

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
マーケティングサプライ事業 (千円)	19,676,908	95.3
その他の事業 (千円)	<u>2,168,541</u>	<u>187.6</u>
合計 (千円)	<u>21,845,450</u>	<u>100.2</u>

～後略～

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

～中略～

(訂正前)

(3)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、21,903百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。売上高の概況は、「1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

営業利益

当連結会計年度における売上総利益は、1,841百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。また、売上総利益率は8.4%と、前連結会計年度に比べ0.3ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は、1,629百万円（同4.1%減）となりました。その主な減少要因は、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は211百万円（同190.0%増）となりました。また、営業利益率は1.0%と、前連結会計年度に比べ0.7ポイント上昇しました。

～後略～

(訂正後)

(3)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、21,845百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。売上高の概況は、「1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

営業利益

当連結会計年度における売上総利益は、1,836百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。また、売上総利益率は8.4%と、前連結会計年度に比べ0.3ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は、1,629百万円（同4.1%減）となりました。その主な減少要因は、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は207百万円（同183.9%増）となりました。また、営業利益率は0.9%と、前連結会計年度に比べ0.6ポイント上昇しました。

～後略～

第5【経理の状況】

～中略～

(訂正前)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

～後略～

(訂正後)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

～後略～

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,808,714	21,903,950
売上原価	20,036,473	20,062,501
売上総利益	1,772,240	1,841,448
販売費及び一般管理費	¹ 1,699,221	¹ 1,629,678
営業利益	73,019	211,770
営業外収益		
受取利息	6,024	3,900
受取配当金	7,484	623
仕入割引	3,218	3,171
受取手数料	-	3,106
その他	6,751	6,055
営業外収益合計	23,479	16,858
営業外費用		
支払利息	59,552	50,854
その他	5,553	1,737
営業外費用合計	65,105	52,591
経常利益	31,393	176,037
特別利益		
固定資産売却益	² 449	² 2,510
投資有価証券売却益	-	671
事業譲渡益	2,380	-
特別利益合計	2,830	3,181
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 734
固定資産除却損	⁴ 223	⁴ 23
投資有価証券売却損	-	1,567
投資有価証券評価損	118,069	49,033
事務所移転費用	-	1,690
事務所移転費用引当金繰入額	19,000	-
減損損失	-	⁵ 1,314
その他	978	-
特別損失合計	138,271	54,364
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	104,047	124,854
法人税、住民税及び事業税	10,421	20,985
法人税等調整額	15,793	35,833
法人税等合計	5,372	56,819
当期純利益又は当期純損失()	98,675	68,035

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,808,714	21,845,450
売上原価	20,036,473	20,008,501
売上総利益	1,772,240	1,836,948
販売費及び一般管理費	1,699,221	1,629,678
営業利益	73,019	207,270
営業外収益		
受取利息	6,024	3,900
受取配当金	7,484	623
仕入割引	3,218	3,171
受取手数料	-	3,106
受贈益	-	4,500
その他	6,751	6,055
営業外収益合計	23,479	21,358
営業外費用		
支払利息	59,552	50,854
その他	5,553	1,737
営業外費用合計	65,105	52,591
経常利益	31,393	176,037
特別利益		
固定資産売却益	2,449	2,510
投資有価証券売却益	-	671
事業譲渡益	2,380	-
特別利益合計	2,830	3,181
特別損失		
固定資産売却損	-	734
固定資産除却損	4,223	23
投資有価証券売却損	-	1,567
投資有価証券評価損	118,069	49,033
事務所移転費用	-	1,690
事務所移転費用引当金繰入額	19,000	-
減損損失	-	1,314
その他	978	-
特別損失合計	138,271	54,364
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	104,047	124,854
法人税、住民税及び事業税	10,421	20,985
法人税等調整額	15,793	35,833
法人税等合計	5,372	56,819
当期純利益又は当期純損失()	98,675	68,035

【注記事項】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

～中略～

(訂正前)

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,676,908	<u>2,227,041</u>	<u>21,903,950</u>	-	<u>21,903,950</u>
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,164	91,558	125,723	(125,723)	-
計	19,711,073	<u>2,318,600</u>	<u>22,029,673</u>	(125,723)	<u>21,903,950</u>
営業費用	19,098,475	2,347,093	21,445,568	246,610	21,692,179
営業利益又は営業損失 ()	612,597	<u>28,493</u>	<u>584,104</u>	(372,334)	<u>211,770</u>
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	5,654,641	1,433,008	7,087,649	1,584,030	8,671,679
減価償却費	736	27,479	28,215	10,629	38,845
減損損失	1,314	-	1,314	-	1,314
資本的支出	-	42,526	42,526	1,008	43,534

～後略～

(訂正後)

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,676,908	2,168,541	21,845,450	-	21,845,450
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,164	91,558	125,723	(125,723)	-
計	19,711,073	2,260,100	21,971,173	(125,723)	21,845,450
営業費用	19,098,475	2,293,093	21,391,568	246,610	21,638,179
営業利益又は営業損失 ()	612,597	32,993	579,604	(372,334)	207,270
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	5,654,641	1,433,008	7,087,649	1,584,030	8,671,679
減価償却費	736	27,479	28,215	10,629	38,845
減損損失	1,314	-	1,314	-	1,314
資本的支出	-	42,526	42,526	1,008	43,534

~ 後略 ~

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	4,847,645	4,996,292	4,904,077	7,155,934
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	12,838	<u>30,350</u>	<u>21,042</u>	121,323
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	943	<u>37,826</u>	<u>10,286</u>	96,518
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	17.31	<u>694.46</u>	<u>188.85</u>	1,772.02

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	4,847,645	4,937,792	4,904,077	7,155,934
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	12,838	<u>34,150</u>	<u>24,842</u>	121,323
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	943	<u>40,079</u>	<u>12,539</u>	96,518
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	17.31	<u>735.83</u>	<u>230.22</u>	1,772.02

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【損益計算書】
 (訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	20,673,405	20,646,990
工事売上高	-	108,928
売上高合計	20,673,405	20,755,919
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,501,941	1,297,828
当期商品仕入高	18,972,503	19,303,913
合計	20,474,444	20,601,741
他勘定振替高	1 6,557	1 15,463
商品期末たな卸高	1,297,828	1,493,437
商品売上原価	19,170,058	19,092,840
工事売上原価		
工事売上原価	-	87,322
売上原価合計	19,170,058	19,180,162
売上総利益	1,503,346	1,575,756
販売費及び一般管理費		
発送配達費	415,798	414,654
容器包装費	24,140	28,316
販売促進費	1 77,807	1 78,840
貸倒引当金繰入額	92,263	18,401
役員報酬	101,791	96,450
給料及び手当	305,954	365,763
従業員賞与	48,236	37,543
賞与引当金繰入額	3,924	4,406
退職給付費用	15,323	14,433
厚生費	60,183	54,440
旅費及び交通費	27,898	26,251
減価償却費	13,566	11,441
地代家賃	82,636	60,928
のれん償却額	-	5,657
その他	1 184,012	1 191,311
販売費及び一般管理費合計	1,453,538	1,408,839
営業利益	49,808	166,917

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	4 20,495	4,352
受取手数料	-	3,106
経営指導料収入	4 4,260	-
為替差益	-	1,651
その他	7,236	3,437
営業外収益合計	31,992	12,547
営業外費用		
支払利息	59,347	50,834
その他	7,440	1,381
営業外費用合計	66,787	52,216
経常利益	15,013	127,248
特別利益		
固定資産売却益	-	2 2,510
投資有価証券売却益	-	671
事業譲渡益	2,380	-
特別利益合計	2,380	3,181
特別損失		
固定資産除却損	3 116	-
投資有価証券売却損	-	1,538
投資有価証券評価損	118,069	49,033
投資損失引当金繰入額	25,407	-
事務所移転費用引当金繰入額	19,000	-
関係会社株式評価損	-	31,203
関係会社債権放棄損	-	10,440
減損損失	-	5 1,314
特別損失合計	162,593	93,530
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	145,199	36,899
法人税、住民税及び事業税	2,300	1,600
法人税等調整額	19,493	24,546
法人税等合計	17,193	26,146
当期純利益又は当期純損失()	128,006	10,752

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	20,673,405	<u>20,588,490</u>
工事売上高	-	108,928
売上高合計	<u>20,673,405</u>	<u>20,697,419</u>
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,501,941	1,297,828
当期商品仕入高	18,972,503	<u>19,249,913</u>
合計	<u>20,474,444</u>	<u>20,547,741</u>
他勘定振替高	1 6,557	1 15,463
商品期末たな卸高	1,297,828	1,493,437
商品売上原価	<u>19,170,058</u>	<u>19,038,840</u>
工事売上原価		
工事売上原価	-	87,322
売上原価合計	<u>19,170,058</u>	<u>19,126,162</u>
売上総利益	1,503,346	<u>1,571,256</u>
販売費及び一般管理費		
発送配達費	415,798	414,654
容器包装費	24,140	28,316
販売促進費	1 77,807	1 78,840
貸倒引当金繰入額	92,263	18,401
役員報酬	101,791	96,450
給料及び手当	305,954	365,763
従業員賞与	48,236	37,543
賞与引当金繰入額	3,924	4,406
退職給付費用	15,323	14,433
厚生費	60,183	54,440
旅費及び交通費	27,898	26,251
減価償却費	13,566	11,441
地代家賃	82,636	60,928
のれん償却額	-	5,657
その他	1 184,012	1 191,311
販売費及び一般管理費合計	<u>1,453,538</u>	<u>1,408,839</u>
営業利益	49,808	<u>162,417</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	4 20,495	4,352
受取手数料	-	3,106
経営指導料収入	4 4,260	-
為替差益	-	1,651
受贈益	-	4,500
その他	7,236	3,437
営業外収益合計	31,992	17,047
営業外費用		
支払利息	59,347	50,834
その他	7,440	1,381
営業外費用合計	66,787	52,216
経常利益	15,013	127,248
特別利益		
固定資産売却益	-	2 2,510
投資有価証券売却益	-	671
事業譲渡益	2,380	-
特別利益合計	2,380	3,181
特別損失		
固定資産除却損	3 116	-
投資有価証券売却損	-	1,538
投資有価証券評価損	118,069	49,033
投資損失引当金繰入額	25,407	-
事務所移転費用引当金繰入額	19,000	-
関係会社株式評価損	-	31,203
関係会社債権放棄損	-	10,440
減損損失	-	5 1,314
特別損失合計	162,593	93,530
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	145,199	36,899
法人税、住民税及び事業税	2,300	1,600
法人税等調整額	19,493	24,546
法人税等合計	17,193	26,146
当期純利益又は当期純損失()	128,006	10,752

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

～中略～

(訂正前)

八. 売掛金

～中略～

(口) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,535,076	21,793,715	20,799,153	4,529,638	82.1	67.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

～後略～

(訂正後)

八. 売掛金

～中略～

(口) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,535,076	21,732,290	20,737,728	4,529,638	82.1	67.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

～後略～

独立監査人の監査報告書

平成24年7月30日

ハイブリッド・サービス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。